

「東日本巨大地震」に対する海外の見方（日本）

1. 「東日本巨大地震」とは？

3月11日(金)午後発生した東日本巨大地震の震源域は、岩手県沖から茨城県沖にかけて長さ約500キロ、幅約200キロに及び、広範囲で断層が連続的に破壊されたものでした。地震のエネルギーの規模は、マグニチュード9.0(13日の暫定値)。これは阪神大震災の約1,000倍に達する世界最大級の水準です。

2. 最近の動向

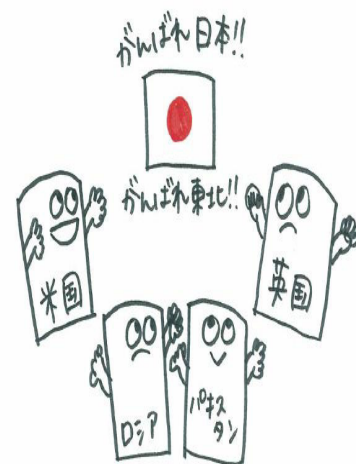
「東日本巨大地震」の被害拡大が続くなか、海外メディアは秩序を維持する日本社会を称賛。復興努力を期待し、激励する声が続いています。

13日付の『英紙インディペンデント・オン・サンデー』は、日本国旗の上に日本語で「がんばれ、日本。がんばれ、東北。」といったメッセージを掲載。

12日付の『米紙ウォール・ストリート・ジャーナル』は、「不屈の日本」という社説を掲載。「大自然からの打撃に遭っても生き延びる備えを、日本人がどれほどきちんとしているか指摘せずにいられない」と、日本の防災システムや建築物の耐震設計の高い技術を称賛しています。

『ロシアの独立紙ノーバヤ・ガゼータ(電子版)』は「我々はあなた方と共にある」と題する特集を掲載。この中で「(今回の震災を)第2次世界大戦直後に匹敵する困難」と指摘しながらも、「日本には最悪の事態に立ち向かう人の連帯がある」と強調しています。

13日付『パキスタン英字紙ネーション』は、「日本は第2次世界大戦の荒廃から見事に復興した。また奇跡を起こしてくれるだろう」と伝えています。



3. 今後の展開

日本で起きた大規模な震災を前に国民が戸惑うなか、客観的に冷静に日本を激励してくれる海外からの声は、私たちに勇気を与えてくれるものであり、国境を越えた人のつながりの強さと暖かさを強く感じさせてくれます。そして、私たち日本人が気付かなかつた、あるいは忘れかけていた日本の真の強さを気付かせてくれるものだと思います。思えば、輸出立国である日本は、海外との強い協力関係を基盤として、国の発展を実現してきました。現在、被災地には多くの国々からその道のプロが集まって救助活動などが続けられています。次は、私たち国民自身が新たな奇跡を起こす番です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月14日【キーワード No.531】「東日本巨大地震」の概況(日本)

2011年02月22日【デイリー No.829】米国・日本・欧州のGDP成長率(10-12月期)～各国・地域間で強弱入り混じった結果に～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社